

2023年2月22日

株式会社ACSL

## ACSL、米国市場への本格進出に向け、カリフォルニア州に子会社を設立

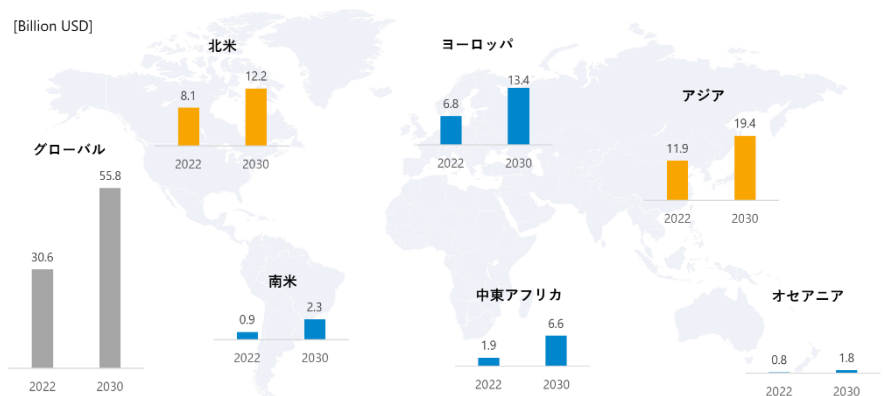
- ACSLは、米国市場への本格進出に向け、カリフォルニア州に子会社 ACSL, Inc.を設立
- ACSLのドローンは、海外市場において加速する経済安全保障に関する政策におけるニーズに応えられることを強みとする
- ACSL, Inc.の President には、Auterion 社や DJI 社で重要ポジションを務めた Cynthia Huang が就任

株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区、代表取締役社長：鷲谷聡之、以下、ACSL）は、中期経営方針「ACSL Accelerate FY22」において掲げた「持続可能なグローバル・メーカー」へと成長すべく、米国市場へ本格進出をするための子会社である ACSL, Inc.をカリフォルニア州に設立しましたので、お知らせします。

### ■背景

ACSLは10年後の目指すべき姿「マスタープラン」を実現すべく、ACSL Accelerate FY22で定めた2025年での売上高100億円、営業利益10億円を目指しており、現状の成長ペースから加速的な成長が不可欠であると考えています。そのため、ACSLが経済安全保障ニーズに応えられることを強みとして、2023年度は、日本市場における安定的な成長を享受しつつ、インド・米国をはじめとした海外市場への進出を本格化させ、急成長を実現することを目指しています。

全世界のドローン市場は2022年度時点で30BnUSDと推計されており、その中で北米の市場規模は8.1 BnUSDとアジアに次いで2番目の大きさとなっています。また、2030年には12.2 BnUSDまで成長すると予測されており、大きなポテンシャルがあると考えられます。

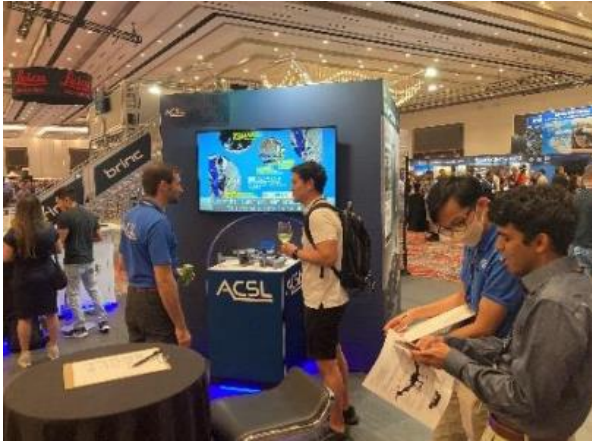


(図) 海外のドローン市場  
「DRONE Industry Insights」よりACSLが作成

海外では日本よりも経済安全保障や環境配慮に関する政策が加速しています。ドローン市場においても、米国では National Defense Authorization Act (NDAA)が施行され、ロシアや中国産のドローンの政府調達を禁じています。また、中国製ドローンメーカーDJI社は、2022年10月に米国国防総省によって

「中国軍事関連企業」に指定されています。そうした中で、A C S L は経済安全保障・企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能と考えております。

また、米国の展示会においては、SOTEN が点検・測量などで活用できると高評価を頂き、2022 年 10 月、2023 年 1 月に複数の顧客先でロードショーを実施し、実務適用が可能という評価とともに、購入希望を確認しました。



(写真) 2022 年 9 月 米国展示会  
Commercial UAV Expo に出展した際の様子



(写真) 顧客先でのロードショー

こうした背景から、A C S L は米国への進出を本格化することを決め、米国子会社 ACSL, Inc. を設立するに至りました。

## ■子会社の体制

米国での事業展開を進めるためには、現地の顧客ニーズ、規制に合わせた開発、潜在顧客に対する事業開発、機体販売後のサポート体制構築などが重要となり、ドローンの技術、事業への深い知見、現地での綿密なコミュニケーションが可能となるメンバーが必要となります。

ACSL, Inc. の President にはシンシア・ホァン (Cynthia Huang) が就任します。Cynthia は直近まで米国の大手ドローンソフトウェア開発企業である Auterion 社にて事業開発及び戦略パートナーシップを率いておりました。Auterion 入社以前は、中国ドローンメーカー DJI 社の Director of Business Development として北米の企業向け市場戦略をリードするなど、北米のドローン市場において大きな成果を發揮してきました。

また、A C S L において技術開発や海外市場開拓を統括してきたクリス・ラービ (Chris Raabe, PhD) が取締役就任し、米国市場における業務執行にあたります。

参考：役員の変動および新経営体制に関するお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6232/tdnet/2242536/00.pdf>

## ■President Cynthia Huang コメント

近年、米国市場では、企業向けドローンの導入と需要が急速に加速しています。しかし、ドローンを最も必要とする企業、つまり重要なインフラで事業を行う企業は、地政学的にも技術的にも合致したドローンの選択肢がないことに不満を抱いています。

A C S L は日本製であり、高度な技術を有している稀有なドローンメーカーであることから、このような状況下において大きなビジネスチャンスを獲得することができると考えています。

A C S L のドローンを米国で提供し、拡大する産業の需要に応えることができることを嬉しく思います。

## ■子会社の概要

名称	ACSL, Inc.
所在地	710 Lakeway Drive, Suite 200, Sunnyvale, CA 94085
代表者	President Cynthia Huang
事業内容	A C S L の産業用ドローンの米国市場での販売等
株主	株式会社 A C S L 100%

なお、米国の事業計画については、具体的な計画を策定しており、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【株式会社 A C S L について】 <https://www.acsl.co.jp/>

A C S L は、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AI のエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されています。

【このニュースリリースへのメディアからのお問い合わせ】

株式会社 A C S L 担当：廣嶋（ひろしま）

Tel: 03-6661-3870 Email: [sales@acsl.co.jp](mailto:sales@acsl.co.jp)

以 上